

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 信太郎
 (氏名) 森竹 正明
 配当支払開始予定日

TEL 03-5728-7900
 平成27年3月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	23,742	25.5	656	△0.6	650	△0.5	420	132.5
25年12月期	18,923	23.1	659	20.8	653	△14.5	180	△49.5

(注) 包括利益 26年12月期 490百万円 (81.9%) 25年12月期 269百万円 (△25.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	25.72	25.47	9.4	7.0	2.8
25年12月期	12.28	12.15	4.3	8.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △4百万円 25年12月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	10,220	5,121	46.3	289.36
25年12月期	8,449	4,664	49.9	285.29

(参考) 自己資本 26年12月期 4,727百万円 25年12月期 4,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	870	△339	△275	2,771
25年12月期	357	△1,707	383	2,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	4.30	4.30	63	35.0	1.5
26年12月期	—	0.00	—	9.01	9.01	147	35.0	3.1
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	26,000	9.5	240	△63.4	240	△63.1	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) GMOソリューションパートナー株式会社、GMOアドマーケティング株式会社、除外 2社 (社名) GMOサーチテリア株式会社、GMOチャイナコンシエルジュ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	16,757,200 株	25年12月期	15,200,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	415,800 株	25年12月期	431,600 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	16,330,671 株	25年12月期	14,709,837 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,859	△3.2	△27	—	218	△36.5	247	17.9
25年12月期	6,052	△16.4	183	△29.9	344	△40.2	209	△38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	15.16	15.01
25年12月期	14.27	14.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	6,221	4,468	71.6	272.43
25年12月期	5,490	4,140	75.2	279.56

(参考) 自己資本 26年12月期 4,451百万円 25年12月期 4,128百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済対策や金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化の様相を呈するとともに、円安の進行による輸入原材料の影響から、個人消費が弱含みに推移するなど、先行きに依然として不透明感が残る状況にありました。

インターネット市場につきましては、平成25年12月末時点でインターネット利用者数は前年対比392万人増の10,044万人、人口普及率は82.8%（前年対比3.3ポイント増）となり、また、端末別インターネット利用状況では「自宅のパソコン」が58.4%と最も多く、次いで「スマートフォン」42.4%、「自宅以外のパソコン」27.9%となり（総務省調べ）、スマートフォンによるインターネット利用の普及が急速に拡大しております。また、インターネット広告市場につきましては、平成25年度の広告費が9,381億円（対前年8.1%増）となり（株式会社電通調べ）、引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は23,742,821千円（前年同期比25.5%増）、営業利益は656,037千円（前年同期比0.6%減）、経常利益は650,576千円（前年同期比0.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は420,037千円（前年同期比132.5%増）となりました。

なお、特別損益については、特別利益117,706千円（持分変動利益54,276千円、有価証券売却益62,810千円）、特別損失86,309千円（GMOサーチテリアのれん減損損失69,020千円）を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(i) インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、エージェンシー事業、アドテクノロジー開発、ソリューション事業が属しており、総合的なネット広告サービスを提供しております。

インターネット広告市場においては、ディスプレイ広告が純広告からアドネットワーク広告へとシフトし、モバイル広告においてもフィーチャーフォンからスマートフォンへとデバイスのシフトが続いております。こうした中、メディアレップ事業に関しては、組織体制変更によるさらなる効率化と自社商品販売を主とする製造販売の一体化組織の構築への取り組みを行いました。エージェンシー事業に関しては、SNS広告に加えアフィリエイト広告の売上が好調に推移しました。アドテクノロジー開発に関しましては、自社保有データを活用するプライベートDMP開発の強化をしてまいりました。ソリューション事業に関しては、利益率向上のため自社商品及びグループ会社商品を中心に販売してまいりました。

当事業の売上高は20,178,963千円（前年同期比22.0%増）、売上総利益は4,440,602千円（前年同期比57.4%増）となっております。

(ii) メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発の他、中国国内を中心とした書籍の企画、制作、発行などを手掛けるフリーマガジン事業を本セグメントに含めております。

メディア開発に関しましては、大手ポータルサイトの検索結果に一社一社独占でリンク表示が可能なJWord日本語キーワードサービスを提供してまいりました。また、アプリ開発に関しましては、ニュースサイト・アプリ

「Yomerumo」に機能追加することで、売上高は増加基調となっております。フリーマガジン事業に関しましては、中国4都市にて配布部14万部を超える日本人向け（月刊）情報誌「Concierge」のほか、中国人向け（季刊）・香港人向け（月刊）日本観光情報誌「needs」を展開してまいりました。

当事業の売上高は3,563,857千円（前年同期比49.4%増）、売上総利益は2,139,413千円（前年同期比39.4%増）となっております。

※プライベートDMP（Data Management Platform）とは、企業独自のマーケティングデータ（購買情報、ユーザプロフィール、各種プロモーションの結果等）を集約し、それをオーディエンス情報と連携させ構築するプラットフォーム。

次期（第16期：自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）の業績見通し

インターネット広告市場はスマートフォンの普及やソーシャルメディア広告の伸長などにより引き続き好調に拡大していきと考えられます。また、タブレットの普及やアドテクノロジーの進化により、さらなる市場の拡大が見込まれると考えられます。

このような成長市場において、当社は競合他社に対する競争優位性の確保に向け、テクノロジーオリエンテッドなネット広告企業グループへの進化を目指し、平成27年12月期において大幅な先行投資を実施いたします。具体的には、エンジニア・クリエイター・セールス・コンサルタントの増員を行います。これにより、自社及びグループ開発商品の強化及び新規クライアントの獲得強化による成長のスピード・成長角度をより一層引き上げてまいります。

以上の結果、当社グループの連結業績見通しは、売上高26,000,000千円（前年同期比9.5%増）、営業利益240,000千円（前年同期比63.4%減）、経常利益240,000千円（前年同期比63.1%減）、当期純利益0千円（前年同期比―）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、7,310,016千円（前年同期は5,422,184千円）と1,887,832千円増加となりました。主な要因は、現金及び預金が2,461,642千円（前年同期は1,762,544千円）と699,097千円増加したこと、受取手形及び売掛金が3,624,532千円（前年同期は2,605,836千円）と1,018,695千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、2,910,440千円（前年同期は3,027,484千円）と117,044千円減少となりました。主な要因は、のれんが1,081,687千円（前年同期は1,521,720千円）と440,033千円減少、投資有価証券が609,892千円（前年同期は616,184千円）と6,292千円減少、ソフトウェアが218,001千円（前年同期は136,892千円）と81,109千円増加した等によるものであります。

この結果、総資産は、10,220,456千円（前年同期は8,449,669千円）と1,770,787千円増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、4,950,645千円（前年同期は3,618,196千円）と1,332,449千円増加となりました。主な要因は、買掛金が2,914,640千円（前年同期は2,179,271千円）と735,368千円増加したこと、短期借入金が750,000千円（前年同期は509,897千円）と240,103千円増加したこと、未払消費税等が350,941千円（前年同期は162,006千円）と188,934千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、5,099,404千円（前年同期は3,784,906千円）と1,314,497千円増加となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、5,121,052千円（前年同期は4,664,762千円）と456,289千円増加となりました。主な要因は、資本剰余金が2,058,555千円（前年同期は1,914,547千円）と144,007千円増加したこと、利益剰余金が1,378,152千円（前年同期は1,021,729千円）と356,423千円増加したこと等によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高2,021,690千円に当連結会計期間の増減額277,780千円の収入、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額471,726千円を加えた2,771,198千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は870,166千円（前年同期は357,118千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益681,973千円、のれん償却額418,271千円、仕入債務の増加687,422千円等によるものであります。

減少要因としては、主に売上債権の増加851,597千円、法人税等の支払額432,009千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、339,488千円（前年同期は1,707,213千円の減少）となりました。

増加要因としては、投資有価証券の売却による収入150,408千円等によるものであります。

減少要因としては、無形固定資産の取得による支出271,077千円、投資有価証券の取得による支出89,453千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、275,611千円（前年同期は383,826千円の増加）となりました。

増加要因としては、短期借入れによる収入7,700,000千円等によるものであります。

減少要因としては、短期借入金の返済による支出7,810,000千円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	61.0%	49.9%	46.3%
時価ベースの自己資本比率	73.5%	193.1%	81.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	155.5%	86.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	46,906.5%	17,758.0%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性35%を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としていく所存であります。また、配当回数については期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。こうした方針のもと、当期（平成26年12月期）の配当につきましては、1株当たり9円01銭の配当を予定しております。なお、次期（平成27年12月期）の1株当たりの年間配当額については未定であります。上記基本方針に基づいて実施していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① GMOインターネットグループとの関係について

(a) GMOインターネットグループにおける当社の位置付け

当社グループは、GMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成26年12月末日現在、当社議決権の9.53%を直接的に、46.71%を間接的に保有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業並びにインキュベーション事業を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット広告・メディア事業を担う中核会社として位置付けられております。従いまして、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績の比率は比較的高くなっており、その他GMOインターネットグループの企業との間で、継続的な取引関係がございます。同社グループの事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員12名（取締役9名、監査役3名）のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねている者は4名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット株式会社における役職
高橋信太郎	代表取締役社長	常務取締役（非常勤）
熊谷正寿	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長 グループ代表
安田昌史	取締役（非常勤）	専務取締役 グループ代表補佐 グループ管理部門統括
有澤克己	監査役（非常勤）	取締役グループ財務部長

この通り、当社役員のうち非常勤の3名は、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものでありますが、GMOインターネットグループの経営方針は当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの事業内容について

当社グループは、インターネット広告事業及びメディア開発事業を展開しており、インターネット広告業界での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。当社グループでは、インターネット利用者の増加が見られることから、当社グループの事業は、順調にその規模を拡大するものと考えております。しかしながら、当社グループの事業におきまして、相対的にインターネット広告事業による収益性が高いことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 広告市場の業績への影響について

当社グループは、広告枠を提供する媒体について広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しております。一方で、当社が取り扱う各媒体において、新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社の動向について

インターネット広告市場は、成長中の業界であることから既存の競合他社が多く存在し、また、市場の拡大に伴い事業会社の新規参入が相次ぐ業界でもあります。この状況下において、当社グループでは、サービスの開発、販売力の拡充、技術力の強化により他社との差別化を図っておりますが、競争環境の激化により当社グループのサービスが他社に劣後する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定取引先への依存について

当社グループでは、インターネット広告事業において、ヤフー株式会社及びGoogle, Inc. の正規代理店を担う会社を含んでおり、連結売上高に占めるこの2社の商材の売上高の割合は、3割を上回っております。また、ヤフー株式会社とは、当社グループのメディア開発事業における媒体枠の提供など、密接な取引関係がございます。これらの取引先とは、ヤフー株式会社との資本関係の維持等、良好な関係を維持しておりますが、各社の事業方針の変更、契約の更新内容及び業績動向などの理由により取引量の縮小が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外での事業活動について

当社グループでは、日本のほか、中国において、現地の法律、規制等に従い、スマートフォン向けのアプリケーションの配信事業、紙面を媒体とする広告取扱事業を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定または改定、その他予期しない現地法令または政府方針の制定または改定等が行われたり、関連法令等に基づく勧告や手続の執行、または行政による命令や指導を受けた結果、当該事業の遂行が制約され、当社グループの財政状況や経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争、暴動、その他の要因による社会的・政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

⑦ 情報セキュリティについて

当社グループは事業活動を通じ、取引先の重要情報や個人情報に接する機会を多く有しており、情報資産を適切に管理することは、インターネット業界において事業活動を展開する当社グループの重要課題と認識しております。特に、消費者の個人情報に接する機会を有する、GMOモバイル株式会社及びGMOイノベーターズ株式会社においては「プライバシーマーク」の認証を受け、継続的に規格に基づいた個人情報保護マネジメントシステムの運用により、情報資産の管理及び従業員の意識向上等の対策を実施し、情報漏えいの予防に努めております。しかしながら、当社グループから顧客の重要情報等が漏えいするような事態が生じた場合、社会的信用の失墜により経営成績及び事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

⑧ システム管理について

当社グループの事業は、インターネット関連サービスに特化しており、インターネットへの接続、データセンターの維持管理等の重要な業務の一部を外部委託していることがあります。その為、天災地変、疾病の蔓延・公共機関への放射性物質汚染等による要員の稼働不能、何らかの原因による通信回線網の輻輳、当社グループでは制御できない領域で発生した障害、悪意の第三者による不正アクセス、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥（いわゆるバグを含む）等により、当社グループの事業に用いるネットワーク・システムの一部または全部が正常に作動せず、重要なデータの消滅や書換え、第三者によるデータの不正入手、取引停止等が発生する可能性があります。これらは、当社グループの収益機会を喪失するだけでなく、第三者からの多額の損害賠償請求、監督官庁による行政指導、営業停止処分その他の行政処分により、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ コンプライアンス活動について

当社グループでは、総合的なリスク管理の強化が社会的に要求されていることを受け、当社グループ全体でコンプライアンスの周知徹底を図り、代表取締役社長直轄のグループ内部監査部門や内部通報制度（GMOグループヘルプライン制度）の運用、金融商品取引法上の内部統制体制の運用、会社法上の内部統制システムの整備・運用などを実行することにより、コンプライアンス体制の継続的強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大や人員の急激な増加等によりコンプライアンス管理体制の十分な構築が追いつかない場合、コンプライアンス上のリス

クを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

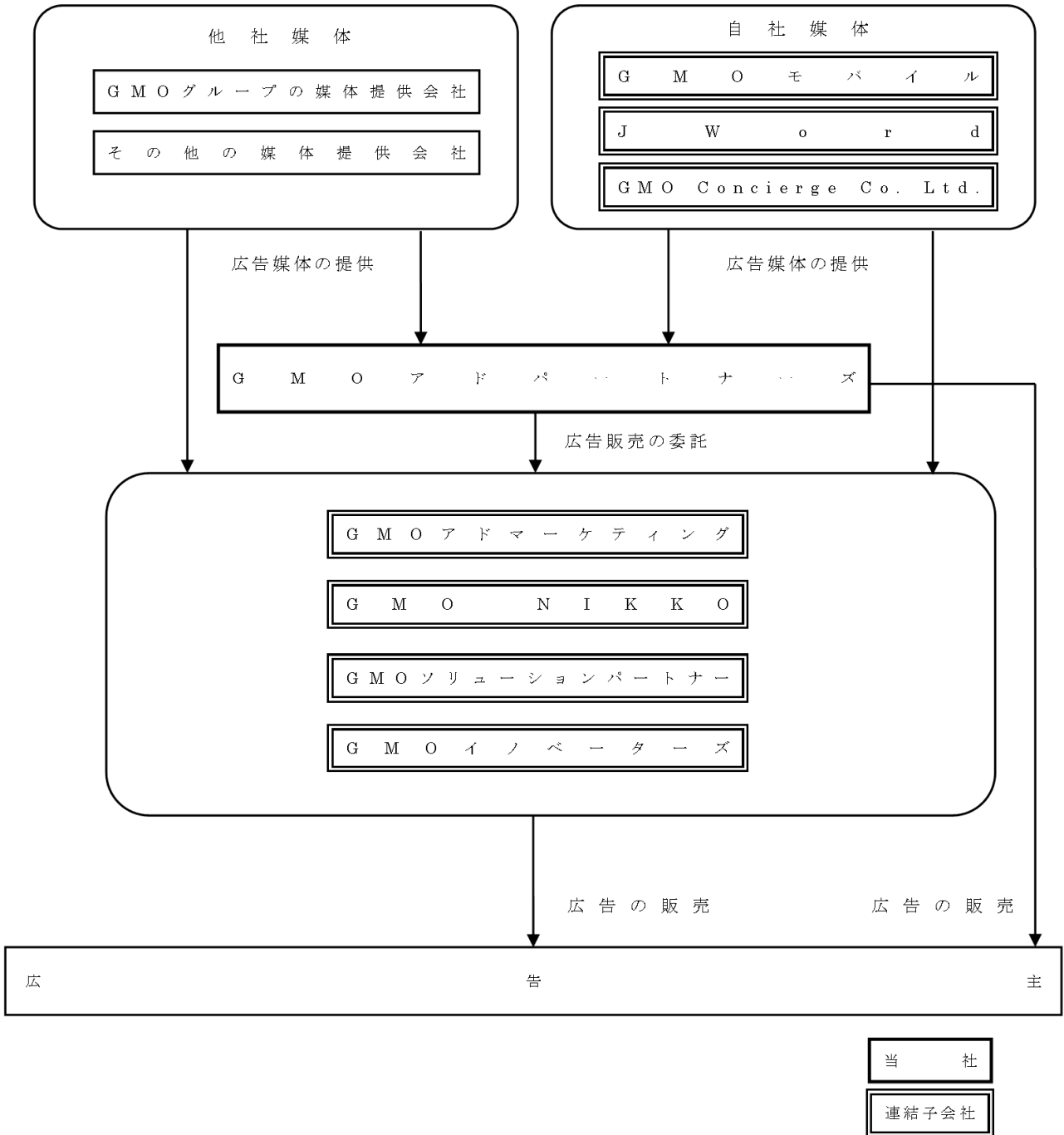
⑩ 人材の確保・育成について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、各分野における優秀な人材を確保・育成することは重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に、教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社（GMOアドマーケティング株式会社、GMO NIKKO株式会社、JWorld株式会社、GMOソリューションパートナー株式会社、GMOモバイル株式会社、GMOイノベーターズ株式会社、GMO Concierge Co. Ltd.）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されており、事業はインターネット広告事業及びメディア開発事業を行っております。

当社グループについての事業系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべての人にインターネット」を企業理念として、インターネット広告事業を通じてインターネットをより多くの方に広めるということを経営の指針として掲げております。インターネットがブロードバンドの進展、接続端末の多様化などに伴い順調な拡大を続け、インターネット広告が広告市場の中でも重要な地位を確立する中、「すべての人にインターネット」の実現と、インターネット広告事業におけるナンバーワン企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはキャッシュ・フロー及び経常利益率を重要な経営指標として考えております。正常な収益力の維持を前提としてグループの成長を続け、企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット広告は、既存のマスメディアと並び重要な位置を確立しております。また、インターネット広告は既存の広告媒体との親和性に優れていることから、各種の広告キャンペーンに用いられる等、その価値を高く評価する広告主が増加しており、今後も市場の拡大は続くものと予想いたします。

こうした状況により、広告主のニーズは多様化かつ専門化するものと思われまます。インターネット上に存在する広告媒体を駆使し、より効果的な広告プランの提案を行うことによって広告主のニーズに応えてまいります。具体的には、商品ラインアップの拡充、あるいは、他の広告媒体とのキャンペーン等の総合的な広告提案を行うなど、広告主への広告効果の最大化を目指した活動を行ってまいります。

一方で、拡大する広告主層を見据え、今後インターネットによる広告手法が広がると予想される商品やサービス分野への参入に加え、全国に多数存在する広告代理店のネットワーク化を進め、販売力の基盤強化・整備を進めることで、インターネット広告市場における確固たる地位を確立してまいりたいと考えております。

また、インターネット広告の中でも成長著しいモバイル広告分野は、端末機能の高度化とインフラ環境の整備の進展、様々なサービスの進展により、極めて有望な分野であると認識しており、広告商品のラインナップ拡充に加え、独自媒体の育成強化等により、同分野における収益を拡大していく計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネット広告を取り巻く環境は、パソコン、スマートフォンに加え、タブレット端末など多種多様な電子端末の普及に伴い、広告を表示する利用端末の利用人口及び接触時間は増加の傾向にあり今後も成長していくものと思われまます。また、インターネット広告業界は成長産業であるがため、当社グループに競合する事業者は相当数に及びまます。

このような状況の下、継続してインターネット広告事業に重点を置く当社グループでは、これら競合他社に対する優位性を確保する施策を講じ、実現するために、つぎの点を主な経営課題として認識しております。

① 自社商品・サービスの開発・販売

更なる商品・サービスの販売力、商品開発力の強化を目指します。この方針の実現に向けて、インターネット広告市場において成長著しいアドテクノロジー商品やインターネットメディアサービスを自社開発し、自社ブランド商品の拡充、顧客満足度の拡大に向けて取り組んでまいります。また、顧客満足度の向上にあたっては、顧客との接点となる営業部門の強化・拡充も重要な課題であると認識しております。

② 技術力の強化

既存業務の効率化や人材育成・拡充を進めつつ、既存の技術体制を見直すことにより、当社グループ全体における商品・サービスの品質向上と管理体制の充実によるコストコントロールを徹底し、更なる技術力の強化に取り組んでまいります。

③ 投資効果の追求

当社グループで取り組んでまいりました投資活動により生じるシナジー効果の追求に向けて、注力事業領域における体制の強化を図ることにより、潜在化していた案件の確実な獲得を目指し、収益力の更なる拡大に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,544	2,461,642
受取手形及び売掛金	2,605,836	3,624,532
貯蔵品	19,204	18,195
繰延税金資産	58,855	48,119
関係会社預け金	859,145	913,005
その他	157,734	277,363
貸倒引当金	△41,137	△32,842
流動資産合計	5,422,184	7,310,016
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	92,569	121,935
工具、器具及び備品（純額）	74,252	112,557
その他（純額）	1,656	1,697
有形固定資産合計	168,478	236,189
無形固定資産		
のれん	1,521,720	1,081,687
ソフトウェア	136,892	218,001
その他	202,851	266,673
無形固定資産合計	1,861,465	1,566,363
投資その他の資産		
投資有価証券	616,184	609,892
出資金	97,748	68,419
繰延税金資産	3,281	95,906
その他	285,801	360,885
貸倒引当金	△5,474	△27,216
投資その他の資産合計	997,541	1,107,887
固定資産合計	3,027,484	2,910,440
資産合計	8,449,669	10,220,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,179,271	2,914,640
短期借入金	509,897	750,000
未払金	330,078	377,893
未払法人税等	156,018	172,574
未払消費税等	162,006	350,941
賞与引当金	30,788	8,044
役員賞与引当金	2,108	-
本社移転費用引当金	2,924	-
繰延税金負債	-	2,536
その他	245,103	374,014
流動負債合計	3,618,196	4,950,645
固定負債		
繰延税金負債	49,511	43,987
その他	117,198	104,771
固定負債合計	166,709	148,758
負債合計	3,784,906	5,099,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	2,058,555
利益剰余金	1,021,729	1,378,151
自己株式	△98,853	△95,234
株主資本合計	4,138,991	4,643,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,298	65,884
為替換算調整勘定	-	19,645
その他の包括利益累計額合計	74,298	85,529
新株予約権	11,339	16,387
少数株主持分	440,132	376,094
純資産合計	4,664,762	5,121,052
負債純資産合計	8,449,669	10,220,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	18,923,552	23,742,821
売上原価	14,567,619	17,162,806
売上総利益	4,355,933	6,580,015
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225,373	320,507
給料	1,282,615	2,419,785
貸倒引当金繰入額	△2,845	1,656
販売促進費	650,570	828,489
賞与引当金繰入額	9,772	2,188
役員賞与引当金繰入額	2,108	-
減価償却費	40,801	85,983
のれん償却額	334,656	418,271
その他	1,153,146	1,847,096
販売費及び一般管理費合計	3,696,200	5,923,978
営業利益	659,733	656,037
営業外収益		
受取利息	7,878	11,401
受取配当金	6,750	6,750
保険返戻金	-	8,878
投資有価証券評価益	-	13,783
補助金収入	-	3,539
その他	4,640	6,546
営業外収益合計	19,269	50,899
営業外費用		
匿名組合投資損失	740	29,329
投資有価証券評価損	7,064	5,093
持分法による投資損失	12,721	4,815
支払手数料	1,372	-
和解金	-	7,100
その他	3,169	10,022
営業外費用合計	25,069	56,360
経常利益	653,933	650,576
特別利益		
投資有価証券売却益	14,626	62,810
持分変動利益	-	54,276
固定資産売却益	-	620
特別利益合計	14,626	117,706
特別損失		
減損損失	453	81,588
固定資産除却損	629	-
投資有価証券売却損	-	1,985
投資有価証券評価損	60,141	-
本社移転費用	5,435	-
固定資産売却損	-	1,413
その他	-	1,322
特別損失合計	66,659	86,309
税金等調整前当期純利益	601,900	681,973
法人税、住民税及び事業税	374,685	267,335
法人税等調整額	△2,548	△61,588
法人税等合計	372,137	205,746
少数株主損益調整前当期純利益	229,763	476,227
少数株主利益	49,087	56,189
当期純利益	180,675	420,037

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	229,763	476,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,805	△8,413
為替換算調整勘定	-	22,541
その他の包括利益合計	39,805	14,127
包括利益	269,569	490,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,481	431,269
少数株主に係る包括利益	49,087	59,085

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	1,914,547	969,993	△114,978	4,071,131
当期変動額					
剰余金の配当			△125,888		△125,888
当期純利益			180,675		180,675
自己株式の処分		△3,051		16,124	13,072
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,051	△3,051		—
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	51,735	16,124	67,860
当期末残高	1,301,568	1,914,547	1,021,729	△98,853	4,138,991

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	34,492	—	34,492	6,573	50,036	4,162,233
当期変動額						
剰余金の配当						△125,888
当期純利益						180,675
自己株式の処分						13,072
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株式交換による増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,805	—	39,805	4,766	390,095	434,668
当期変動額合計	39,805	—	39,805	4,766	390,095	502,528
当期末残高	74,298	—	74,298	11,339	440,132	4,664,762

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	1,914,547	1,021,729	△98,853	4,138,991
当期変動額					
剰余金の配当			△63,504		△63,504
当期純利益			420,037		420,037
自己株式の処分		2,099		3,618	5,718
利益剰余金から資本剰余金への振替		111	△111		—
株式交換による増加		141,797			141,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	144,007	356,422	3,618	504,048
当期末残高	1,301,568	2,058,555	1,378,151	△95,234	4,643,040

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	74,298	—	74,298	11,339	440,132	4,664,762
当期変動額						
剰余金の配当						△63,504
当期純利益						420,037
自己株式の処分						5,718
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株式交換による増加						141,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,413	19,645	11,231	5,047	△64,038	△47,759
当期変動額合計	△8,413	19,645	11,231	5,047	△64,038	456,289
当期末残高	65,884	19,645	85,529	16,387	376,094	5,121,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	601,900	681,973
減価償却費	96,231	185,952
のれん償却額	334,656	418,271
株式報酬費用	8,164	6,737
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△620
無形固定資産売却損益(△は益)	-	1,413
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,626	△60,824
持分変動損益(△は益)	-	△54,276
固定資産除却損	629	-
減損損失	453	81,588
受取利息及び受取配当金	△14,628	△18,151
持分法による投資損益(△は益)	12,721	4,815
投資有価証券評価損益(△は益)	67,205	△8,690
匿名組合投資損益(△は益)	740	29,329
その他の営業外損益(△は益)	764	△6,771
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,188	△19,954
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,119	△23,378
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,526	△1,374
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△1,967	△2,924
売上債権の増減額(△は増加)	△388,928	△851,597
仕入債務の増減額(△は減少)	395,101	687,422
預り保証金の増減額(△は減少)	8,698	16,044
貯蔵品の増減額(△は増加)	△2,068	9,413
その他の資産の増減額(△は増加)	△20,433	123,223
その他の負債の増減額(△は減少)	△115,715	90,715
小計	954,303	1,288,333
利息及び配当金の受取額	15,158	18,742
利息の支払額	△761	△4,900
法人税等の支払額	△611,582	△432,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,118	870,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	620
有形固定資産の取得による支出	△60,341	△61,289
無形固定資産の売却による収入	-	20,000
無形固定資産の取得による支出	△111,847	△271,077
投資有価証券の取得による支出	△246,449	△89,453
投資有価証券の売却及び償還による収入	31,076	150,408
出資金の払込による支出	△25,000	-
事業譲受による支出	△1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,061,606	△5,050
貸付金の回収による収入	38,727	11,199
貸付けによる支出	△1,000	-
連結子会社株式の追加取得による支出	△156,050	△74,105
その他の収入	17,612	9,715
その他の支出	△131,336	△30,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,707,213	△339,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,130,000	7,700,000
短期借入金の返済による支出	△2,630,000	△7,810,000
長期借入金の返済による支出	△774	△55,420
配当金の支払額	△125,459	△63,483
少数株主への配当金の支払額	-	△50,736
ストックオプションの行使による収入	10,060	4,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,826	△275,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,360	22,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△963,907	277,780
現金及び現金同等物の期首残高	2,985,598	2,021,690
株式交換を伴う現金及び現金同等物の増加額	-	471,726
現金及び現金同等物の期末残高	2,021,690	2,771,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

会社の名称

GMO NIKKO株式会社

J World株式会社

GMOソリューションパートナー株式会社

GMOモバイル株式会社

GMOアドマーケティング株式会社

GMOイノベーターズ株式会社

GMO Concierge Co., Ltd.

大連技募金鑰匙広告有限公司

北京技募金鑰匙広告有限公司

上海技募金鑰匙広告有限公司

(注)当連結会計年度より、GMOソリューションパートナー株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、GMOアドマーケティング株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

GMOチャイナコンシェルジュ株式会社については、GMO NIKKO株式会社に平成26年11月1日付けで吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

GMOサーチテリア株式会社については、GMOモバイル株式会社に平成26年11月1日付けで吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社の名称

株式会社サイトワン

株式会社ウェブツー

その他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(注)株式会社トライズデジタルベースを清算終了したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社

株式会社GRAPH TURN

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「投資有価証券」）を加減する処理を行っております。

② たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～18年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネットを利用した宣伝及び広告の販売を行っております。したがって、当社は、インターネット広告事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,537,847	2,385,705	18,923,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	16,537,847	2,385,705	18,923,552
セグメント利益	2,820,796	1,535,136	4,355,933

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,178,963	3,563,857	23,742,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,178,963	3,563,857	23,742,821
セグメント利益	4,440,602	2,139,413	6,580,015

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,355,933
全社費用（注）	3,696,200
連結損益計算書の営業利益	659,733

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,580,015
全社費用（注）	5,923,978
連結損益計算書の営業利益	656,037

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
減損損失	73,618	7,969	81,588

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
当期償却額	216,454	118,202	334,656
当期末残高	888,664	633,056	1,521,720

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
当期償却額	259,818	158,452	418,271
当期末残高	651,003	430,684	1,081,687

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	285円29銭	1株当たり純資産額	289円36銭
1株当たり当期純利益金額	12円28銭	1株当たり当期純利益金額	25円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	12円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	25円47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	180,675	420,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,675	420,037
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 15,200,000 期中平均自己株式数 <u>△490,163</u> 期中平均株式数 <u>14,709,837</u>	期中平均発行済株式数 16,757,200 期中平均自己株式数 <u>△426,529</u> 期中平均株式数 <u>16,330,671</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	156,431	163,982
(うち新株予約権)	156,431	163,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成24年3月21日 (新株予約権967個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社制への移行)

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会に基づき、平成27年1月1日付けで持株会社体制へ移行し、この移行にともない、当社のインターネット広告事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の完全子会社として設立したGMOアドマーケティング株式会社に承継させました。

1. 持株会社体制への移行の目的

当社グループが属するインターネット広告業界を取り巻く環境の変化は著しく、その競争環境は激化しています。当社は、積極的M&A戦略による事業規模の拡大、グループ各社の財務体質強化や事業効率向上を目的とした組織再編などにより、グループ事業の強化を推進してまいりました。

そしてさらに当社は、持株会社体制への移行を実施することにより、事業執行上の権限を各グループ会社へ分散することが可能となり、グループ経営機能の強化と事業運営の自立性向上による、スピード経営の実現を目指します。また、成長戦略における有力な施策である戦略的資本提携や業務提携を実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が寄与すると考えます。

(1) グループ経営機能の強化

持株会社は、グループ経営戦略の立案機能の強化、経営資源の配分最適化、グループ各社間における調整機能と共通機能の集約保有などを担い、自律的に成長を追求する各事業会社を支援し、連結グループ全体の企業価値向上を目指します。

(2) 各事業会社の自律的経営による成長

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもとで、環境変化に迅速に対応した意思決定を行い、持株会社の支援を活用しつつ、各社の事業領域において成長機会を追求する業務執行体制を目指し、グループ収益の最大化を図ります。

2. 会社分割の対象となった事業の名称及び事業内容

インターネット広告事業

3. 会社分割の時期

平成27年1月1日

4. 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるGMOアドマーケティング株式会社を承継会社とする物的吸収分割

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。